

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社アルプス物流
【英訳名】	ALPS LOGISTICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 孝一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	理事 管理担当 兼 経理部長 高橋 許高
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	理事 管理担当 兼 経理部長 高橋 許高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	50,705	52,504	66,903
経常利益(百万円)	3,026	2,894	3,817
四半期(当期)純利益(百万円)	1,488	1,351	1,630
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,256	1,311	1,311
純資産額(百万円)	32,412	32,964	32,467
総資産額(百万円)	51,735	55,123	52,145
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	84.14	76.37	92.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.7	54.1	56.2

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	30.12	28.43

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第47期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月～12月）の日本経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響によって、生産や輸出が大幅に落ち込む中でスタートしました。夏場に掛けて徐々に生産の正常化が進みましたが、電力供給制限や歴史的な円高の進行によって、厳しい経済状況が継続しました。

当社グループにおきましては、このような経済環境のもと、取扱貨物量の変動に合せた効率的な事業運営に取り組んでまいりました。そして、今年度の事業方針として、引き続き、「3・E-Logistics」の推進～「物流力NO.1」への挑戦～を掲げ、重点戦略として、グローバル・ネットワークの拡充や独自サービスの拡大による「新規・深耕拡販の推進（E・nergy）」、システムを活用した生産性の向上や、絶対品質の提供による「事業体質の強化（E・conomy）」、環境保全サービスの提供や節電対策の推進などによる「グリーン・ロジスティクスの追求（E・cology）」を進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高52,504百万円（前年同期比 3.5%増）、営業利益2,873百万円（同 7.3%減）、経常利益は2,894百万円（同 4.3%減）、四半期純利益は1,351百万円（同 9.2%減）となりました。

<セグメントの概況>

電子部品物流事業

電子部品物流事業は、東日本大震災に伴うサプライチェーンの混乱や電力供給制限、また、秋口に発生したタイの洪水の影響によって、不安定な事業環境が続きました。当社グループでは、新規・深耕拡販を推進するとともに、貨物量に合せた運営体制の効率化に取り組んでまいりました。

一方で、中期的な「新たな成長」に向けた諸施策につきましても継続して進めてまいりました。貨物量拡大に向けたグローバル・ネットワークの強化として、国内では4月に小名浜営業所の増築倉庫、5月には北上営業所の新倉庫がそれぞれ稼働を開始いたしました。海外では3月に設立した韓国アルプス物流が光州、ソウル近郊の水原の2拠点で事業を開始いたしました。また、中国では内陸部の重慶に現地法人・支店の設立、上海・松江の新倉庫開設を行うなど、着実に拠点・ネットワークの整備・拡充を進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、海外では規模を拡大しましたが、夏場までの国内の貨物量減少や顧客の輪番操業への対応等による事業効率の低下が影響し、落ち込みをカバーするには至りませんでした。

当セグメントの売上高は24,681百万円（前年同期比 1.7%減）、営業利益は2,179百万円（同 6.8%減）の結果となりました。

商品販売事業

商品販売事業では、電子部品関連の包装資材、成形材料、電子デバイスの販売を行っております。期初においては、震災の影響で需要が減少いたしました。調達と物流を一元化した電子デバイスの販売ビジネスが、顧客や取扱品目を拡大したことにより、増収増益となりました。

当セグメントの売上高は11,071百万円（前年同期比 22.3%増）、営業利益は295百万円（同 17.3%増）の結果となりました。

消費物流事業

消費物流事業につきましては、グループ会社である(株)流通サービスが、生協の個配関連を中心に事業拡大を進めてまいりました。8月には今後の新規・深耕拡販に向けて、流通加工の大型拠点として八潮物流センターをオープンしました。

当第3四半期連結累計期間は、個人消費の低迷や、顧客の物流再編や合理化が進む厳しい事業環境でありましたが、新規の顧客開拓を進め、物量の減少をカバーしてまいりました。利益面では、八潮物流センターの立ち上げ費用などが発生し、減益となりました。

当セグメントの売上高は16,751百万円(前年同期比 1.3%増)、営業利益は398百万円(同 21.8%減)の結果となりました。

(2) 財政状態の分析

前連結会計年度末と比較した当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

総資産につきましては、夏場以降の売上回復に伴う「受取手形及び営業未収金」の増加や、(株)流通サービスの八潮物流センター開設に伴う有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末比2,977百万円増の55,123百万円となりました。

負債合計は、売上回復に連動した「営業未払金」の増加などによって、前連結会計年度末比2,480百万円増の22,158百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比497百万円増の32,964百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.1ポイント低下の54.1%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,737,200	17,737,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,737,200	17,737,200		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	17,737,200	-	2,349	-	2,029

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,693,800	176,938	同上
単元未満株式	普通株式 1,700		同上
発行済株式総数	17,737,200		
総株主の議決権		176,938	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式が12株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルプス物流	神奈川県横浜市港北区新羽 町1756番地	41,700		41,700	0.2
計		41,700		41,700	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,888	9,741
受取手形及び営業未収金	9,997	12,206
商品	1,088	1,389
その他	2,041	1,609
貸倒引当金	5	6
流動資産合計	23,010	24,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,047	10,359
土地	12,891	12,788
その他(純額)	1,789	3,014
有形固定資産合計	24,728	26,162
無形固定資産		
のれん	103	85
その他	1,161	1,075
無形固定資産合計	1,265	1,161
投資その他の資産		
投資有価証券	341	278
その他	2,823	2,604
貸倒引当金	22	24
投資その他の資産合計	3,142	2,858
固定資産合計	29,135	30,182
資産合計	52,145	55,123
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,544	6,866
短期借入金	3,783	3,480
未払法人税等	615	503
賞与引当金	1,259	686
役員賞与引当金	-	25
災害損失引当金	305	14
その他	2,702	3,561
流動負債合計	14,212	15,138
固定負債		
長期借入金	2,900	2,878
退職給付引当金	1,511	1,558
役員退職慰労引当金	303	293
その他	750	2,290
固定負債合計	5,466	7,020
負債合計	19,678	22,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	2,029	2,029
利益剰余金	26,055	26,787
自己株式	50	50
株主資本合計	30,384	31,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	62
為替換算調整勘定	1,049	1,248
その他の包括利益累計額合計	1,067	1,310
少数株主持分	3,150	3,159
純資産合計	32,467	32,964
負債純資産合計	52,145	55,123

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	50,705	52,504
売上原価	44,260	46,188
売上総利益	6,445	6,316
販売費及び一般管理費	3,345	3,442
営業利益	3,100	2,873
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	5	6
保険返戻金	21	204
その他	92	98
営業外収益合計	125	316
営業外費用		
支払利息	85	110
為替差損	87	105
その他	26	79
営業外費用合計	199	294
経常利益	3,026	2,894
特別利益		
固定資産売却益	3	3
貸倒引当金戻入額	1	-
補助金収入	8	-
災害保険金収入	-	102
特別利益合計	13	106
特別損失		
固定資産除売却損	37	24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25	-
災害による損失	-	64
固定資産圧縮損	4	-
退職給付制度終了損	154	-
特別損失合計	222	88
税金等調整前四半期純利益	2,817	2,913
法人税、住民税及び事業税	690	808
法人税等調整額	378	506
法人税等合計	1,069	1,315
少数株主損益調整前四半期純利益	1,748	1,597
少数株主利益	259	246
四半期純利益	1,488	1,351

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主利益	259	246
少数株主損益調整前四半期純利益	1,748	1,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	44
為替換算調整勘定	481	241
その他の包括利益合計	492	286
四半期包括利益	1,256	1,311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,098	1,107
少数株主に係る四半期包括利益	157	203

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、ALPS LOGISTICS (CHONGQING) CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。
	受取手形 20百万円 支払手形 7百万円 設備関係支払手形 117百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 1,274百万円	減価償却費 1,318百万円
のれんの償却額 6 "	のれんの償却額 17 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	309	17.50	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	309	17.50	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	309	17.50	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	309	17.50	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,112	9,050	16,542	50,705	-	50,705
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	25,112	9,050	16,542	50,705	-	50,705
セグメント利益	2,338	251	509	3,100	-	3,100

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,681	11,071	16,751	52,504	-	52,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	24,681	11,071	16,751	52,504	-	52,504
セグメント利益	2,179	295	398	2,873	-	2,873

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	84円14銭	76円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,488	1,351
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,488	1,351
普通株式の期中平均株式数(株)	17,695,530	17,695,488

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第48期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (1) 配当金の総額.....309百万円
- (2) 1株当たりの金額.....17.50円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年11月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

株式会社アルプス物流

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 弘直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス物流及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。